

神経難病における倫理コンサルテーションの可能性とACP

稲葉 一人[†]第75回国立病院総合医学会
(2021年10月23日～11月20日WEB開催)

IRYO Vol. 76 No. 4 (295–299) 2022

要旨

米国で先鞭^{べん}が付けられた臨床倫理コンサルテーションは、現在生みの苦しみを経ながら、いくつかの病院を中心として実施運営されている。報告者は、この多くの病院で年間100以上のカンファレンスを開く、外部コンサルタントである。病院にも、がんの拠点病院から、地域の中核病院まで多数あるが、取り上げられる疾患は、中心疾患であったり併存疾患であったりするが、神経難病を持つ患者のケースも取り上げられることがある。

- 1 倫理コンサルテーションが米国で始まり、現在の日本での倫理コンサルテーションの課題を説明する。
- 2 現在提唱されている臨床倫理コンサルテーションの倫理問題へのアプローチの仕方を示す。
- 3 神経難病に関わった事例（組織・個人情報削除したもの）を提示して、具体的にどのような事例がカンファレンスの課題となっているかを共有する。
- 4 神経難病についての倫理コンサルテーション、臨床倫理のアプローチの有効性や、ACP（Advance Care Planning）と神経難病について言及する。

キーワード 倫理コンサルテーション、外部コンサルタント、ACP

臨床倫理コンサルテーションという試み

医療の現場では、倫理的な問題がたくさんあるが、これに気づかない、声として挙げにくいことから、これまでその問題が埋もれていたが、米国やヨーロッパでは、院内に倫理コンサルテーションという仕組みを導入してこれを支えている。

全米生命倫理・人文学会（American Society for Bioethics and Humanities：ASBH）による倫理コンサルテーションの定義は、「患者、家族、代理人、医療従事者、他の関係者が、ヘルスケアの中で生じた倫理・価値問題に関する不確実性や対立を解消す

るのを助ける、個人やグループによるサービス」とされているが^{*1}、とくに米国の状況をかいつまんでみると、1960年ころから始まり、2000年代初頭の段階では、すでに毎年、約35,000人の人々が関わり、15,000件を超える倫理コンサルテーションが行われ、倫理コンサルテーションの主要なモデルは、全員委員会（23%）や個人コンサルタント（9%）ではなく、小規模グループ（68%）で扱うアプローチであり、倫理コンサルテーションを行っている人は、36%が医師、30%が看護師、11%がソーシャルワーカー、10%が聖職者、10%が病院管理担当者（病院事務系職員）、1%以下が哲学者、弁護士、神学者

中京大学法科大学院 いなば法律事務所 †教授 †弁護士
著者連絡先：稲葉一人 中京大学法科大学院 教授 中京大学（法務総合教育研究機構）
〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2

e-mail：qquh4zh9k@wish.ocn.ne.jp

(2022年1月11日受付，2022年8月5日受理)

Possibility of Ethical Consultation in Intractable Neurological Diseases and ACP Practice
Kazuto Inaba, Law School of Chukyo University Professor, INABA Law Office Attorney at Law
(Received Jan. 11, 2022, Accepted Aug. 5, 2022)

Key Words：ethical consultation, external consultant, advance care planning